

概要版

平成27年（2015年）  
奈良県産業連関表

令和5年12月26日

奈良県総務部知事公室統計分析課



# 1. 県内生産額の推移

～経済再生・デフレ脱却に向けた取組により県内生産額が増加～

- ・平成27年の奈良県の県内生産額 6兆3,262億円 平成23年比 +1,326億円 2.1%の増加。(図1)
- ・平成27年の国内生産額 1,017兆 8,184億円 平成23年比 +78.1兆円 8.3%の増加。(図2)

図1 県内生産額の推移

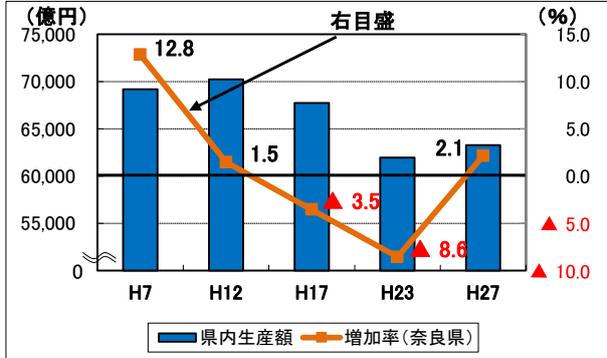
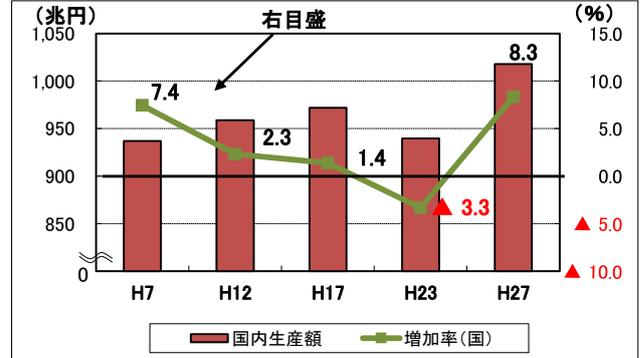


図2 国内生産額の推移



注)「県内生産額」は、県民経済計算の「県内総生産」とは違う概念です。概ね県内生産額＝「売り上げ」、県内総生産＝「付加価値(儲け)」となります。

# 2. 県内生産額と国内生産額の産業別伸びの比較

～県内生産額が増加した主因は「サービス」の増加～

- ・平成23年から平成27年の間に県内生産額は、「金融・保険」、「サービス」等が増加。(図3)
- ・県内生産額が2.1%増加した主因は、「サービス」の13.4%増加(寄与度+3.5%ポイント)及び「金融・保険」の19.4%増加(寄与度+0.7%ポイント)(表1)

図3 県内(国内)生産額の産業別の伸び

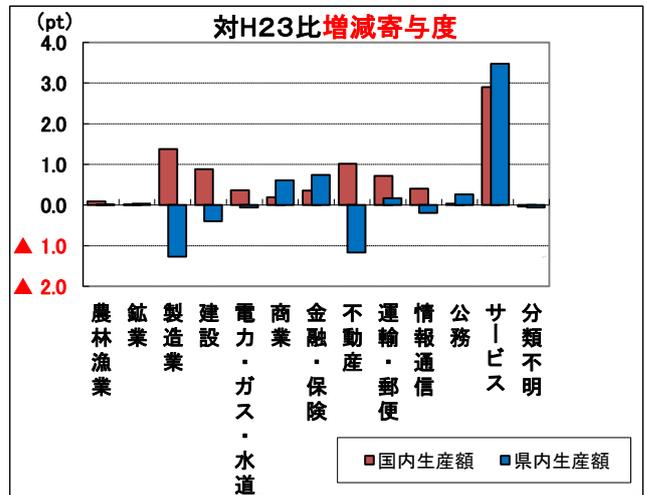
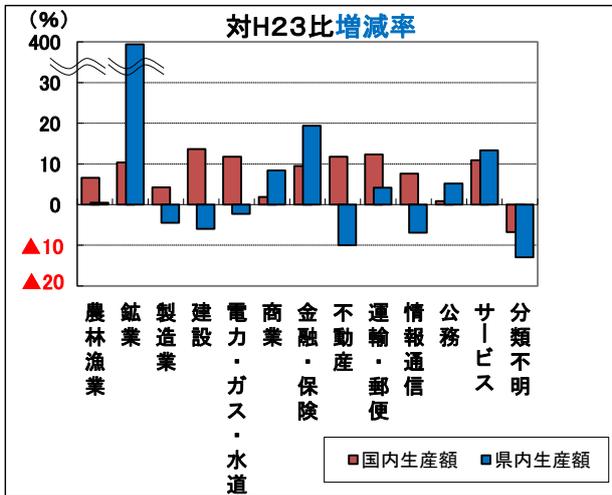


表1

	県内生産額(百万円)		国内生産額(億円)		H23 → H27 増減率(%)		H23 → H27 寄与度	
	H23	H27	H23	H27	奈良県	国	奈良県	国
農 林 漁 業	52,646	52,872	120,360	128,876	0.4	7.1	0.0	0.1
鉱 業	509	2,513	7,600	8,479	393.7	11.6	0.0	0.0
製 造 業	1,766,843	1,688,283	2,899,045	3,028,092	▲ 4.4	4.5	▲ 1.3	1.4
建 設	410,861	386,297	525,145	608,366	▲ 6.0	15.8	▲ 0.4	0.9
電力・ガス・水道	158,828	155,196	257,547	291,793	▲ 2.3	13.3	▲ 0.1	0.4
商 業	449,387	487,231	936,558	954,789	8.4	1.9	0.6	0.2
金 融 ・ 保 険	235,570	281,247	320,939	354,482	19.4	10.5	0.7	0.4
不 動 産	726,246	653,959	711,875	807,189	▲ 10.0	13.4	▲ 1.2	1.0
運 輸 ・ 郵 便	257,158	267,761	482,340	550,094	4.1	14.0	0.2	0.7
情 報 通 信	176,241	164,009	461,603	499,745	▲ 6.9	8.3	▲ 0.2	0.4
公 務	318,483	334,907	394,052	397,390	5.2	0.8	0.3	0.0
サ ー ビ ス	1,610,392	1,825,398	2,229,582	2,501,958	13.4	12.2	3.5	2.9
分 類 不 明	30,480	26,536	50,103	46,930	▲ 12.9	▲ 6.3	▲ 0.1	▲ 0.0
産 業 計	6,193,644	6,326,209	9,396,749	10,178,184	2.1	8.3	2.1	8.3

### 3. 県内生産額の産業別構成(13部門)

～経済のサービス化により「サービス」が増加傾向～  
～製造業の割合は国の29.8%を下回る26.7%～

- ・平成27年の県内生産額の割合は、最も大きい「サービス」が28.9%、次に「製造業」の26.7%。
- ・増減をみると、「製造業」の▲4.4%減少に対し、「サービス」は13.4%増加。(図4、表2)

図4 県内生産額の産業別構成

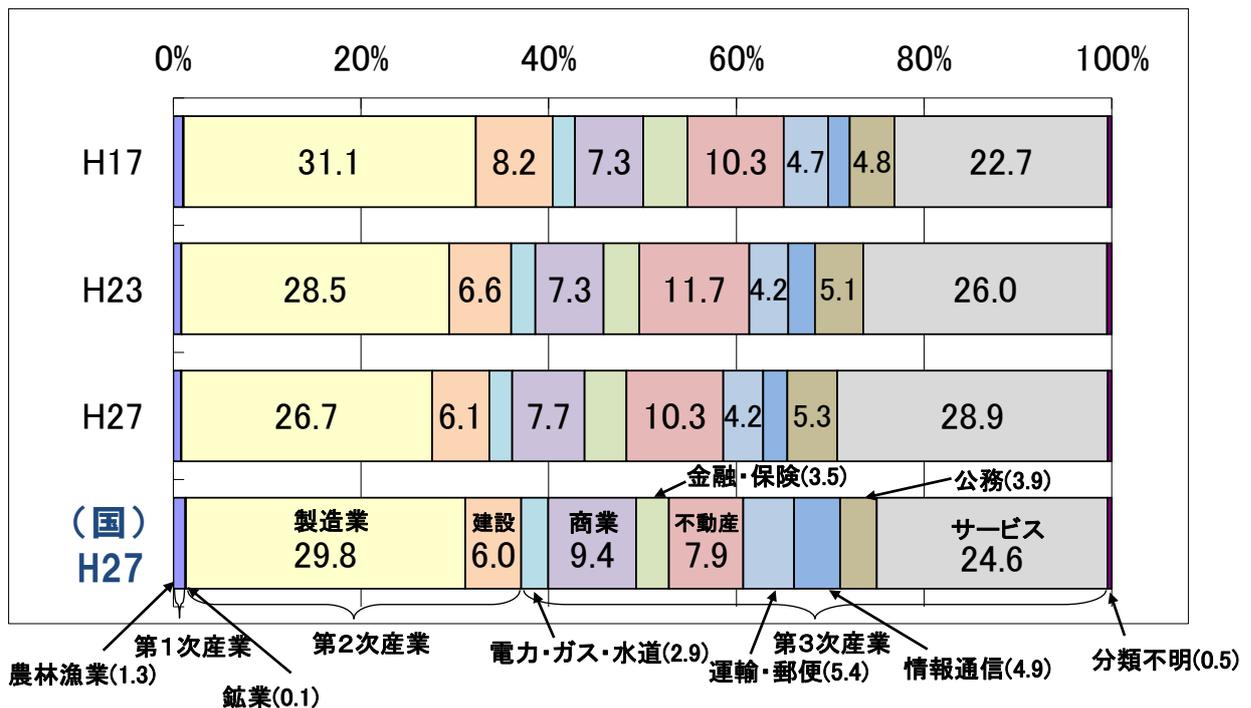


表2

産業	県内生産額(百万円)			構成比(%)			増減率(%)	(参考) 全国シェア (%)
	H17	H23	H27	H17	H23	H27	H23→H27	
計	6,773,488	6,193,644	6,326,209	100.0	100.0	100.0	2.1	0.6
01 農林漁業	69,761	52,646	52,872	1.0	0.9	0.8	0.4	0.4
02 鉱業	4,392	509	2,513	0.1	0.0	0.0	393.7	0.3
03 製造業	2,109,679	1,766,843	1,688,283	31.1	28.5	26.7	▲4.4	0.6
04 建設	555,591	410,861	386,297	8.2	6.6	6.1	▲6.0	0.6
05 電力・ガス・水道	160,444	158,828	155,196	2.4	2.6	2.5	▲2.3	0.5
06 商業	492,064	449,387	487,231	7.3	7.3	7.7	8.4	0.5
07 金融・保険	318,701	235,570	281,247	4.7	3.8	4.4	19.4	0.8
08 不動産	695,854	726,246	653,959	10.3	11.7	10.3	▲10.0	0.8
09 運輸・郵便	319,652	257,158	267,761	4.7	4.2	4.2	4.1	0.5
10 情報通信	157,028	176,241	164,009	2.3	2.8	2.6	▲6.9	0.3
11 公務	322,876	318,483	334,907	4.8	5.1	5.3	5.2	0.8
12 サービス	1,539,974	1,610,392	1,825,398	22.7	26.0	28.9	13.4	0.7
13 分類不明	27,472	30,480	26,536	0.4	0.5	0.4	▲12.9	0.6
再掲								
第1次産業	69,761	52,646	52,872	1.0	0.9	0.8	0.4	0.4
第2次産業	2,669,662	2,178,213	2,182,773	39.4	35.1	34.5	0.2	0.6
第3次産業	4,034,065	3,962,785	4,090,564	59.6	64.0	64.7	3.2	0.6

#### 4. 県内生産額の特化係数(13部門)

～奈良県は、建設、金融・保険、不動産、公務、サービスの構成比が全国より高い～

図5 県内生産額の特化係数(13部門)

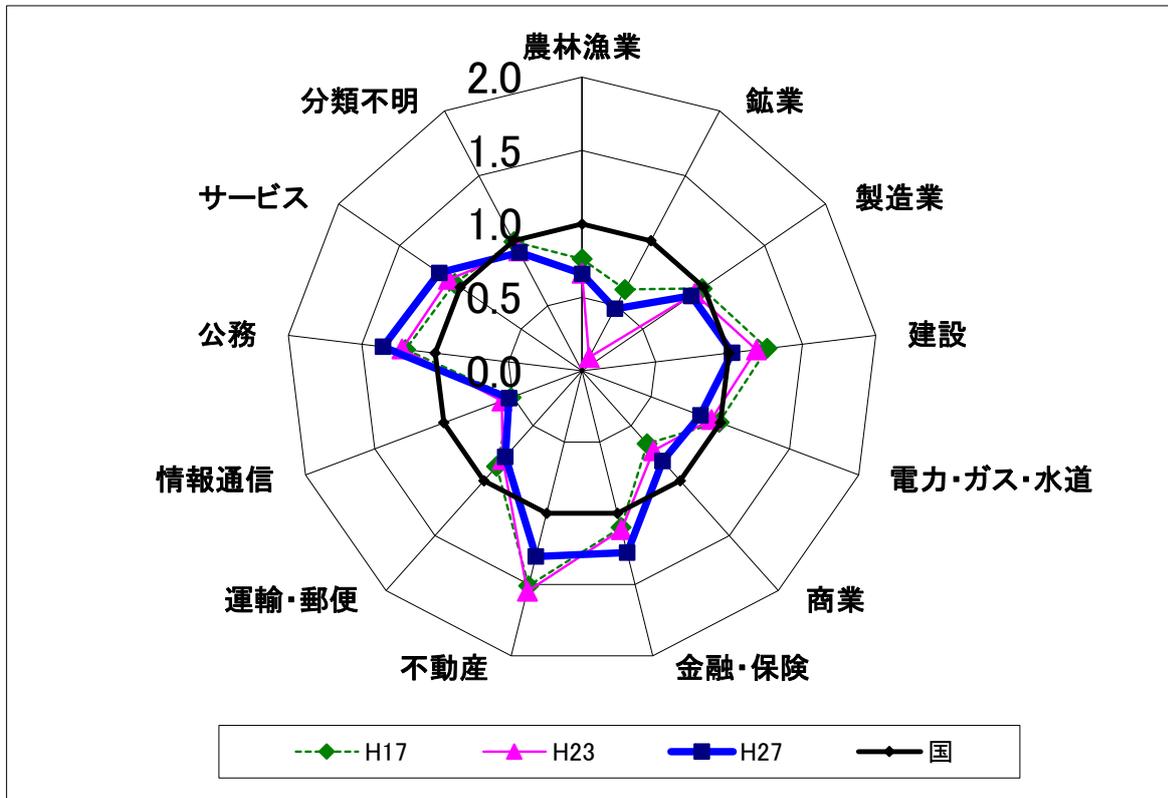


表3

部門	H17	H23	H27
農林漁業	0.76	0.66	0.66
鉱業	0.63	0.10	0.48
製造業	0.99	0.92	0.90
建設	1.26	1.19	1.02
電力・ガス・水道	0.99	0.94	0.86
商業	0.66	0.73	0.82
金融・保険	1.10	1.11	1.28
不動産	1.51	1.55	1.30
運輸・郵便	0.87	0.81	0.78
情報通信	0.51	0.58	0.53
公務	1.20	1.23	1.36
サービス	1.05	1.10	1.17
分類不明	0.99	0.92	0.91

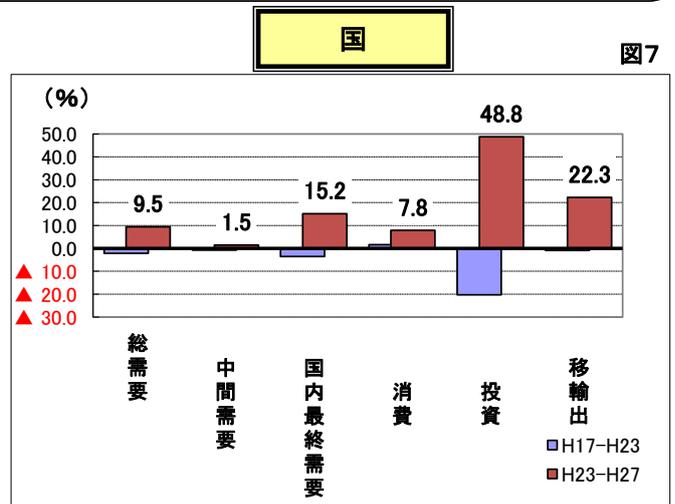
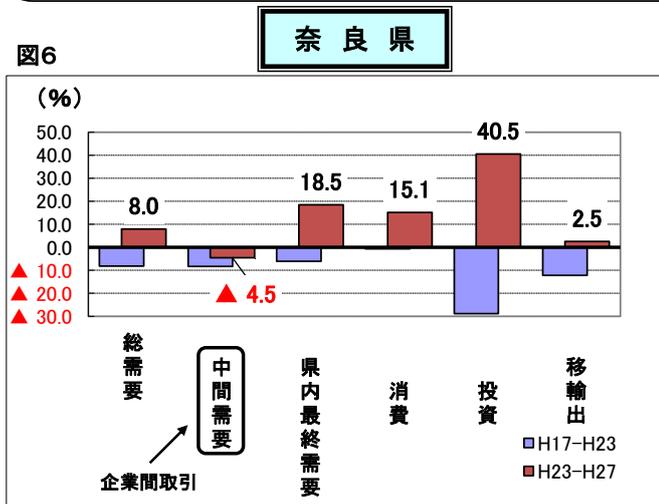
$$\text{特化係数} = \frac{\text{県内生産額に占める各産業の構成比}}{\text{国内生産額に占める各産業の構成比}}$$

## 5. 需要の伸び

～ 需要の伸びは、企業間取引である「中間需要」のみ減少し、最終需要は「消費」、「投資」、県外への「移輸出」のすべてが増加 ～

**奈良県** 企業間取引である「中間需要」のみ減少し、最終需要である「消費」、「投資」、「移輸出」(国でいう「輸出」)のすべてが増加。(図6) 特に、「消費」は+15.1%と国の+7.8%を上回る増加幅。

**国** 輸出(県でいう「移輸出」)が+22.3%と、奈良県(+2.5%)(「移輸出」)に比べて大きく増加。(図7)



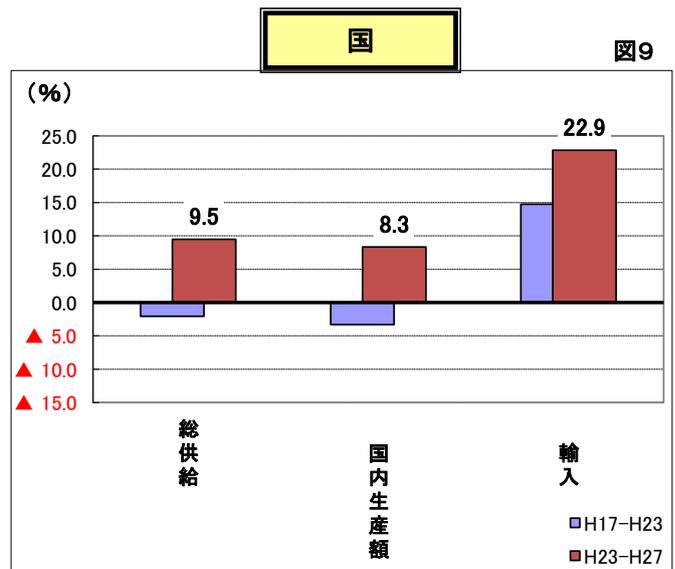
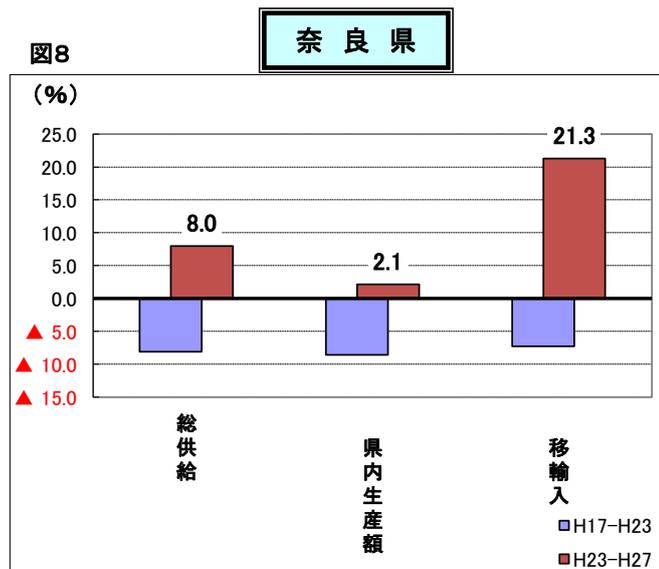
注) 総需要 = 中間需要 + 県(国)内最終需要 + 移輸出(輸出)  
 県(国)内最終需要 = 消費 + 投資

## 6. 供給の伸び

～ 供給の伸びは、「県内生産額」、「移輸入」(国でいう輸入)ともに増加 ～

**奈良県** 「県内生産額」は、2.1%増加。「移輸入」も21.3%増加。  
 → 「総供給」は、8.0%増加。(図8)

**国** 「国内生産額」は、8.3%増加。「輸入」も22.9%増加。  
 → 「総供給」は、9.5%増加。(図9)



注) 総供給 = 県(国)内生産額 + 移輸入(輸入)

## 7. 粗付加価値の伸び

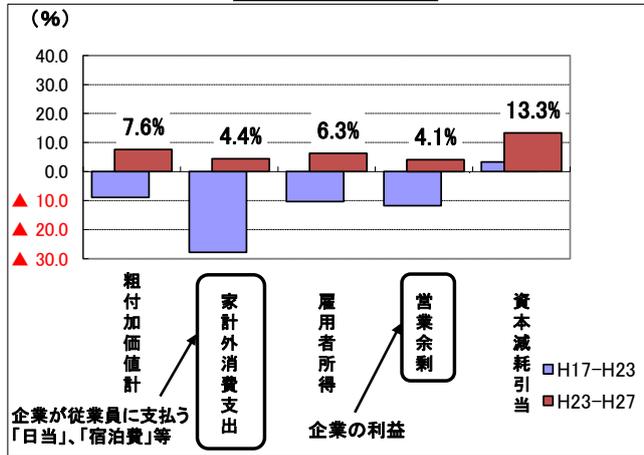
～ 生産活動の結果、新たに生み出された「粗付加価値」（≒GDP）は、**家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当のすべての項目で増加**～

経済活動の結果、新たに生み出された付加価値である「粗付加価値」(7.6%増加)  
 → 「資本減耗引当」(+13.3%)をはじめ、**すべての項目が増加**。(図10)

奈良県の「粗付加価値」は国よりも増加率が小さい。(奈良県7.6%増加、全国15.0%増加)

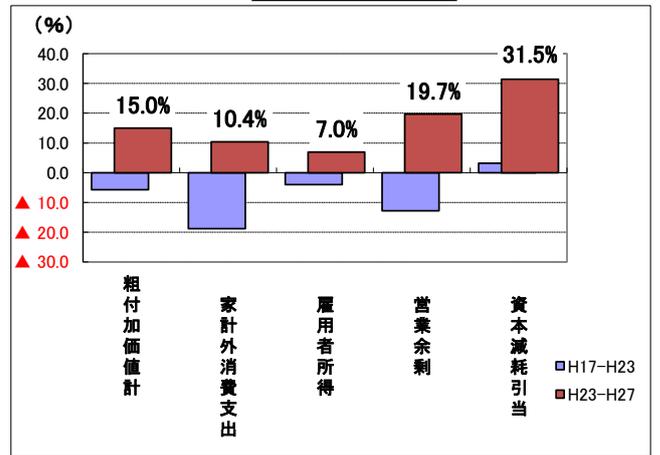
図10

奈良県



国

図11



## 8. 県際収支(=交易収支)

～ 「県際収支」は移輸入の増加等により悪化し、総額で**▲5,367億円悪化**～

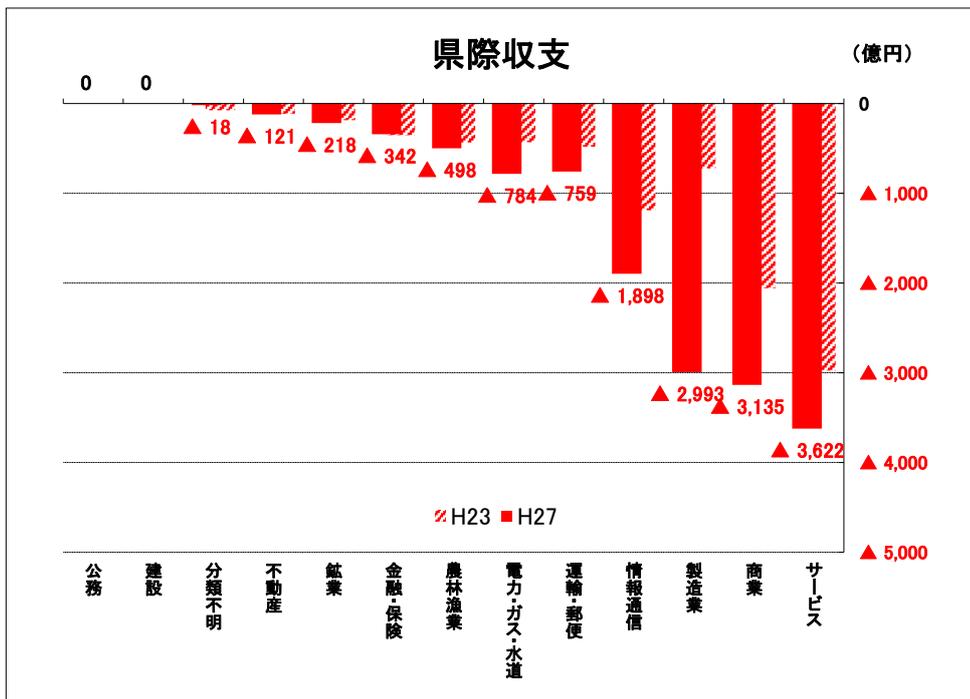
・自県と他地域との交易状況をあらわす「県際収支」 → 平成23年から平成27年で**▲5,367億円悪化**。

- ① 最も県際収支が悪化したのは「**製造業**」で**▲2,272億円悪化**。
- ② 需要の増加により、県外に依存していた第3次産業の「**移輸入**」が**大きく増加**し、「**サービス**」、「**商業**」等の第3次産業で**県際収支が大きく悪化**。(表4、図12)

表4

移輸出額	1兆9,252億円 (A)	(H23比 +478億円 +2.5%)
移輸入額	3兆3,639億円 (B)	(H23比 +5,844億円 +21.0%)
県際収支(交易収支)	▲1兆4,387億円 (A)-(B)	(H23比 ▲5,367億円 ▲59.5%)

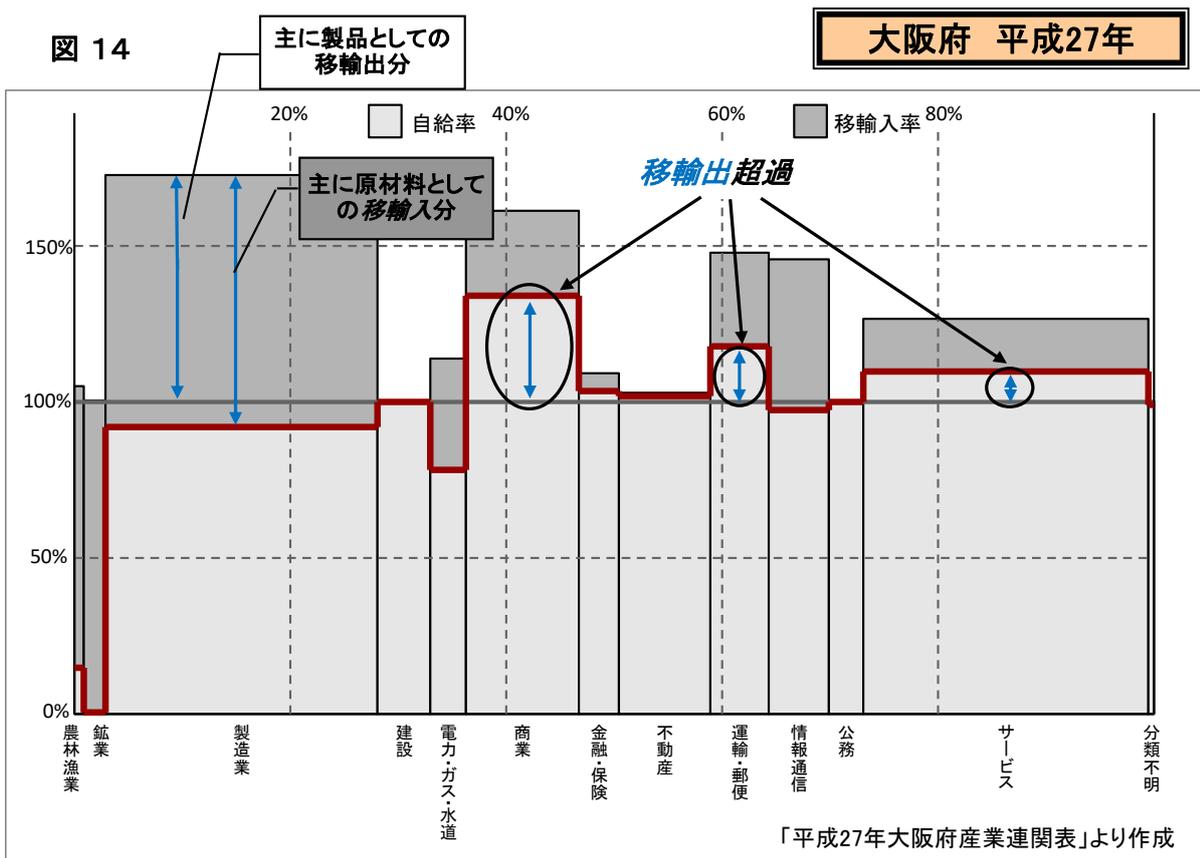
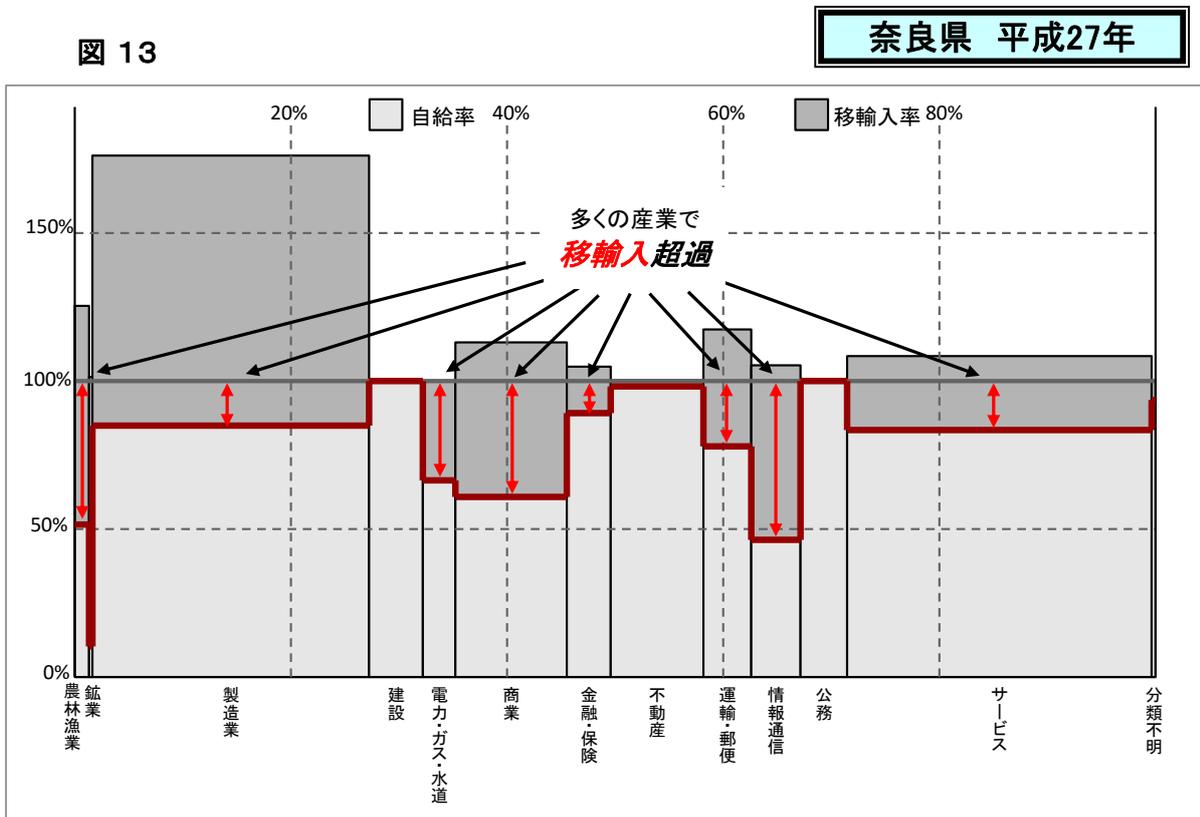
図12



9. スカイラインチャートで描いた奈良県の産業構造(13部門(=産業))

・奈良県は、「農林漁業」、「商業」、「情報通信」、「サービス」、「製造業」等の各部門で県内需要をまかないきれず、他府県から「移輸入」していることがわかる。(図13)

・逆に大阪府は、「商業」や「サービス」を「移輸出」していることがわかる。(図14)

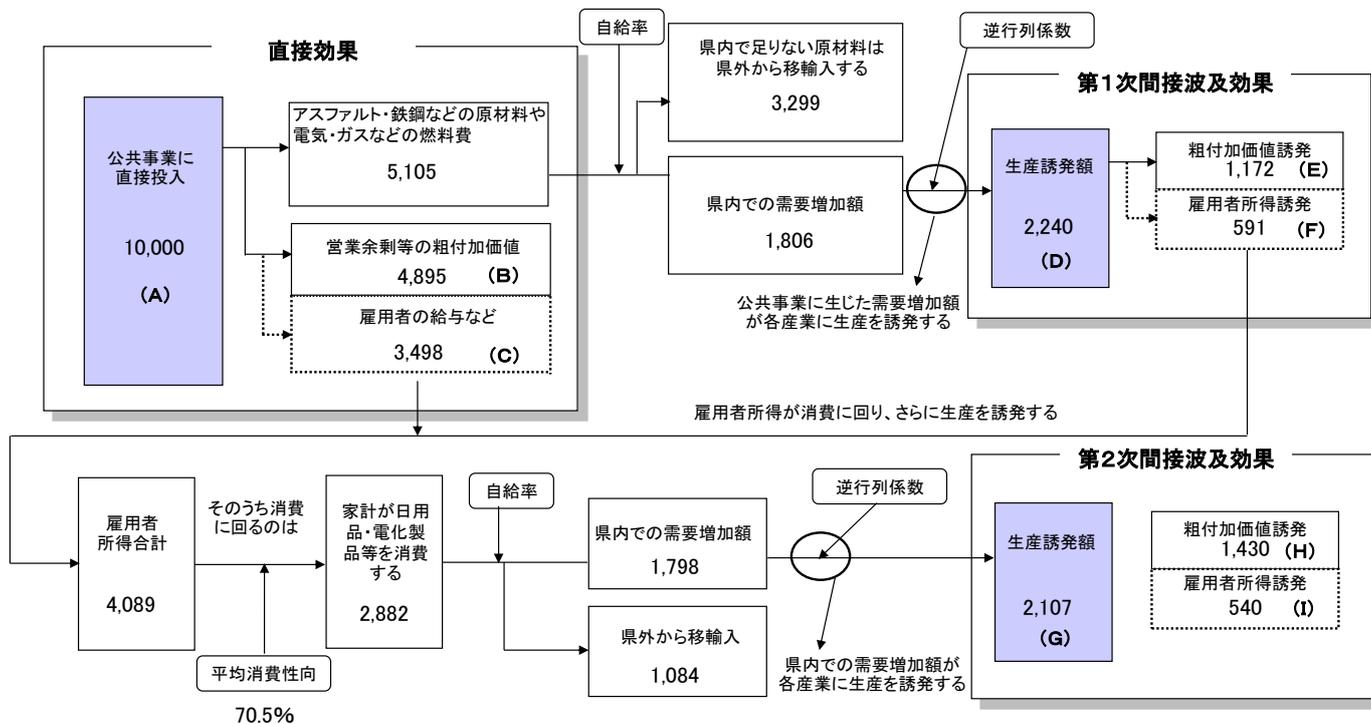


## 10. 経済波及効果のフロー

(単位:百万円)

道路建設に100億円(=10,000百万円)の新規投資が生じた場合の経済波及効果を例にとっています。(100部門分析)

図 15



・経済波及効果	14,347百万円 = (A) + (D) + (G)
・粗付加価値(≒GDP)	7,497百万円 = (B) + (E) + (H)
・雇員所得誘発額	4,629百万円 = (C) + (F) + (I)

注 1) 第2次間接波及効果にかかる「平均消費性向」を「70.5%」(家計調査 R1年奈良市値)として計算。  
 注 2) 「雇員所得」は、「従業者」から個人業主、家族従業者を除いた「雇員」。

## 平成27年奈良県産業連関表 用語解説

1. **産業連関表** 県の経済を構成する各産業は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行っています。  
例えば、自動車産業を例にとってみると、1台の自動車を生産するためには、車体、エンジン、タイヤなどの数多くの部品が必要です。また、車体やエンジンを作るためにも鋼板、鋼材などたくさんの原材料を使用しますし、当然、モノを生産するためには労働力が必要です。  
  
このように、それぞれの産業は、すべて他の産業や家計から生産のために必要な原材料や燃料などの財・サービスを購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、生産物を他の産業や家計に販売しています。こうした相互依存関係の上に成り立っている各産業活動のようすをまとめたものが「産業連関表」です。
2. **県内生産額** 一定期間(産業連関表では1年間)に行われた県内の生産活動によって生み出されたモノやサービスの金額のことで、企業に例えれば、「売上高」に近い概念です。  
  
※よく似た言葉に県民経済計算における「県内総生産」(＝GDP)がありますが、「県内総生産」は、産業連関表でいう「県内生産額」から、生産に必要とした原材料等を差し引いた「粗利益」(人件費を含む)に相当するものです。
3. **粗付加価値** 各産業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、「県内総生産」(＝GDP)に概ね、該当します。  
(県民経済計算の「県内生産額」÷産業連関表の「粗付加価値-家計外消費支出」)
4. **中間投入** 各産業の生産過程で原材料などの経費として投入される費用のことで。
5. **中間需要** ある産業の生産物が、他の産業の生産活動の過程でどれだけ原材料などとして販売されたかを示すもので、あくまでも産業間での生産物の取引において発生する需要のことで。
6. **最終需要** 県民の消費、県や市町村の支出、企業等の設備投資や住宅建設等の投資、県外への「移輸出」(＝国でいう「輸出」にあたるもの)をいいます。
7. **県内最終需要** 上記の「最終需要」のうち「移輸出」を除いた県内で発生した「最終需要」のことをいいます。
8. **移輸出** 奈良県で生産された財・サービスを県外へ売却すること(国でいう「輸出」)をいいます。
9. **移輸入** 奈良県外で生産された財・サービスを県内へ購入すること(国でいう「輸入」)をいいます。
10. **移輸出率** 「県内生産額」に占める「移輸出」の割合をいいます。
11. **移輸入率** 「県内需要額」(＝「中間需要」＋「県内最終需要」)に占める「移輸入」の割合をいいます。
12. **県際収支**  
＝(交易収支) 各産業部門は、その生産物の一部を他の府県に「移出」したり、海外に「輸出」しています。また、それとは逆に、県内需要のうち県内生産で賄いきれない分を、他の府県から「移入」したり、海外から「輸入」したりしています。  
こうした「移輸出」や「移輸入」の関係を「県際関係」といい、「移輸出額」と「移輸入額」との差を「県際収支」(＝「交易収支」)といいます。
13. **県内自給率** 「県内需要額」を満たすための県内生産の財・サービスの割合をいいます。  
  
つまり、県内で発生した需要に対して県内産品で賄われた割合をいい、「県内自給率」が高くなれば、県内での生産誘発額が増加し、経済波及効果は大きくなります。  
  
「移輸入率」＝「移輸入」÷「県内需要額」  
「自給率」＝1－「移輸入率」